

各委員会審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚谷 洋一

きめ細かな防災行政を！

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、県の防災センターの指定管理はいつまでの契約になっているのか、との質問に、平成24年度までの契約になっており、その後は、県と協議するとの答弁。自主防災組織の組織率についての質問に、100%の組織率ではあるが、より実効性のある組織にしたいため、防災資機材整備補助金を新規に計上し、各種整備をしたいとの答弁。また、地域防災計画の見直しが行われることに対して、過去の文献等にもあるように、地域での言い伝えなどを把握し、それらを十分計画に反映してほしい、また、防災関係の補助金等について、予算の周知をどのようにするのかとの質問に、行政連絡員集会や広報紙等を活用し、防災行政については、きめ細かな体制づくりをして、町民にしっかりと周知をしたいとの答弁。

財政課関係では、福祉事務所設置にかかわる人員配置、県予算関連の質問に、県から派遣される職員の給与は1/2が県負担であり、期間は最高で2年間との答弁。

政策企画課関係では、CATVのこれからの見通しについての質問に、加入促進補助金をつけているが、民放にはない周防大島チャンネルの番組を作り、地域の情報を充実すれば、より加入促進ができるとの答弁。また、定住促進補助金関係では、空き家調査の実態についての質問に、経済的な自立ができるような定住促進に努めたいとの答弁。

税務課関係では、法人税、入湯税、たばこ税の算出根拠の質問に、法人税については283社、入湯税は2社で1万8,000人と1万6,500人、たばこ税は1ヶ月平均570万円の12ヶ月分との答弁。

教育委員会関係では、耐震化関連の委託料で予算計上する場合の取り扱いの質問に、コンサルタント2～3社からの見積もりを参考にしているとの答弁。また、設計業務の算出方法の質問に、国や県の基準に合わせて業務の発注を行っているとの答弁。沖浦中学校の校舎解体について、利用計画や地元の要望の有無はとの質問に、昨年地権者の方に対し、更地状態で返却することで内諾を得ているとの答弁。スクールバス運行の委託契約に関連して、燃料費は価格変動等の影響があることから、契約の内容から外して、町が直接支払うことにしたらどうかとの質問に、契約期間が2年間あるので、すぐの変更は難しいが、検討したいとの答弁。体育施設等の清掃業務委託料について、業者の決定はどのように行っているのかとの質問に、3社以上の見積もり入札によっているが、施設によってはほぼ固定化しているとの答弁。

渡船事業特別会計では、国と県から受けている前島航路補助金は、いつまで継続するのかとの質問に、住民が少ないと切れる恐れはあるが、しっかりと要望をしていきたいとの答弁。また、仮に浮島航路との併用論が出てきた場合、運行面でいろいろ問題があるので、しっかりと問題点も含めた協議を進めてもらいたいとの要望があった。



総務文教常任委員会